

# 総務産建常任委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務調査として、閉会中の継続調査に付託された調査事件について、調査の経過及び結果を会議規則第 77 条の規定により報告する。

平成 21 年 6 月 3 日

上富良野町議会議長 西村 昭教 様

総務産建常任委員長 渡部 洋己

## 記

- 調査事件名
- 1 定住対策について
  - 2 上富良野町農業振興について

### 1 調査の経過

#### (1) 「定住対策について」

平成 19 年 12 月 18 日に開催された平成 19 年第 4 回定例会において、本委員会の所管事務調査として閉会中の継続調査に付託され、平成 20 年に 7 回、平成 21 年に 2 回委員会を開催するとともに、先進市町村行政調査も行なった。

(調査の経過は、別紙のとおり)

#### (2) 「上富良野町農業振興について」

平成 20 年 12 月 17 日に開催された平成 20 年第 4 回定例会において、本委員会の所管事務調査として閉会中の継続調査に付託され、平成 21 年に 4 回委員会を開催した。(調査の経過は、別紙のとおり)

### 2 調査の結果

#### (1) 「定住対策について」

近年、上富良野町の人口は、出生率の低下や商工業や農業などの産業構造の変化などにより減少の方向にある。年齢別人口では、年少人口(0～14 歳)では、平成 7 年は 17.2%、平成 17 年は 14.3%、生産年齢人口(15～64 歳)では、平成 7 年は 68.0%、平成 17 年は 63.6%、65 歳以上では、平成 7 年は 14.8%、平成 17 年は 22.1%となっており、少子化、高齢化が進行している。

特徴的なことは、年少人口の減少や生産年齢人口の 30 歳代から 40 歳代の流出が見受けられるなど、上富良野町のまちづくりや産業の振興にとってもその影響は顕著に出てきており、定住化を促進することを目標とした、まちづくりを進めるうえからもより重要な課題となってきた。

この間、本委員会では、上富良野町における定住・移住促進対策を検討するために先進地調査及び近隣自治体の実態調査をしてきた。長野県豊丘村では、人口増対策基本計画を策定し、「人口増対策検討委員会」において具体的な施策を検討・提言し、その後、実施政策の検証を行い、さらに新たな政策の検討・提言を行っていた。具体的には、結婚祝い金・出産祝い金、新規転入者定住奨励金、地元住民・新規転入者住宅取得助成、新婚夫婦民間住宅家賃助成など、政策実施後の事業評価も行いながら、内需の誘発や経済波及効果等も見通しながら、定住のための総合相談窓口の充実や就労の場の確保、子育ての環境整備などが実施されていた。転入者や若者を呼び込むための魅力やセールスポイントが不十分では、定住・移住化対策は効果が出てこないと思われる。

近隣の自治体においても、マイホーム建設促進の助成制度や「お米のプレゼント」景観に配慮した建物に対する奨励、新規就農・商工業就業に対する補助など、定住移住のための具体的な政策の展開が実施されていた。

上富良野町においては、新規就農者や定住移住を希望する人達のために、相談窓口を設置して、土地・家屋の紹介などの対応をしているが十分とはいえず、より踏み込んだ具体的な対策が必要である。特に、第5次上富良野町総合計画の最終年度(平成30年)の目標人口である11,900人を維持するためには、地元産業を育成して就労の場の確保、地元の農畜産物に付加価値をつける工夫、子育て世代が子育てをしながら就労できる環境づくりなど、定住・移住をする条件整備が必要であり、総合計画を進行管理するとともに、事業評価などの見直しにより課題を整理しながら定住促進事業を推進することが重要である。町民はもとより、町外からも本町に移住してみたいと思えるような、定住対策の見直しや計画の整備が必要である。

## (2) 「上富良野町農業振興について」

わが国の食料自給率は39%まで低下しており、耕作放棄を余儀なくされた農地は全耕地の1割近くにも達し、農業にたずさわる人の45%が70歳以上という「高齢化」が進行し、深刻な後継者難、担い手不足に直面している。しかも、農産物価格は暴落をつづけ、政府が「モデル」としている大規模農家でさえ「経営」を維持するのが大変な状況にある。

第5次上富良野町農業振興計画が平成20年度で終わり、平成21年3月に第6次上富良野町農業振興計画が上富良野町・ふらの農業協同組合・上川農業改良普及センター富良野支所の三者で策定された。「担い手の育成と確保」、「生産性の高い農業経営基盤の確立」、「環境と調和した安全・安心な農業生産」、「地産地消と消費者との交流」の4項目を基本方針として、国内外の諸情勢を十分に踏まえ、町の機関産業である農業の持続的発展と経営基盤の確立を図るという計画内容で、現在の農業環境に適応した計画であると思われる。特に、新規事業として取り組む農業後継者に対する奨励金の交付制度は、担い手対策として大切なことであり、地産地消対策では、消費者との交流を図り農畜産物のPRやブランド化の推進など米や豚肉の消費拡大を図る努力が見受けられる。

上富良野町の農業の現状は、平成7年の農業戸数は570戸、農業人口は2,547人で、平成17年の農家戸数409戸、農家人口1,649人と比べて、農家戸数が161戸、農家人口が898人減少している。更に、農業後継者の現状は、後継者がいる農家戸数は平成7年では187戸、平成17年では69戸と118戸減少し、後継者のいない戸数は、平成7年では383戸、平成17年では340戸と横ばいとなっている。

農業振興計画の策定に関する意向調査では、10年後の農業経営形態の予想と希望では、205戸の回答のうち、経営中止が28戸、わからないが71戸とを合わせると99戸(約48%)の農家が、農業の継続に不安を抱えながら農業を営んでいる。将来的にも農業を続けたいが、農業後継者がいなければ経営移譲や中止する、わからないと答えた農業者が50%近くいることは、町の農業を振興していくうえで大変深刻な問題であり、後継者や担い手をいかに確保しながら、町の農業を振興していくかが、引き続き大きな課題となっている。

町の農業を担っているのは専業農家や兼業農家であり、専業農家戸数は、平成7年は256戸、平成17年は192戸と64戸減少している。第1種・第2種兼業農家戸数は、平成7年は314戸、平成17年は217戸と97戸減少している。平成17年の構成比を見ると専業農家は47%、第1種・第2種兼業農家は53%となっている。また、1戸当りの経営面積は、農家戸数の減少により年々増加傾向にある。30ha以上の割合は、平成7年は16戸、平成17年は43戸と27戸増加している。更に家族経営や複数経営による法人化も実施されている。このように町では、専業農家と兼業農家が、経営面積の大小にかかわらず、家族経営などで農業を担っている。更に、集落営農や生産組織などでは離農者の農地や農作業も引き受けながら地域の農地や農業を守っており、こうした取り組みに対して行政や農協などが農地の基盤整備、低利率の融資や担い手の確保など具体的な支援策を強めることが求められている。

農業関係者や農業委員会委員との懇談会でも、農業者の高齢化対策、後継者を始めとする担い手の確保や離農地や未耕作地の対応の問題などに今後も支援を望む意見が出ていた。更に、農産物価格が安定しない中で、規模拡大をしても逆に経費がかさみ利益幅が以前より少なくなったなどの意見もあった。

農業は、国民の生命を支える食料の安定供給の土台でもあり、更に、国土や環境の保全などにとってもかけがえのない役割を果たしている。食料と農業をめぐる状況が国内外ともに激変している今こそ、町は農業を基幹産業として位置づけ農業発展の道を、農業関係者はもとより町民と協議して、実行に移すことが強く求められている。農業振興計画の策定にあたり、農業者から寄せられた意見を重視し、上富良野町の農業が抱えている課題をしっかりと整理検討した4項目の取り組みを、より現実に即したなかで実施するためには、行政や農協などの関係機関と協議を重ねながら、農業者が安心して農業が続けられるような、現実に即した農業支援を強化することが求められている。

## 継続調査の経過

総務産建常任委員会

調査月日	調査の内容
19.9.13	・閉会中の継続調査のテーマについて、平成6年度からの調査項目を参考にし て審議したが決定することができずに、次回まで検討しておくこととなった。
12.6	・閉会中の継続調査のテーマを「広域連合の取組みについて、定住対策につ いて」と決定し、議長に申し出ることとした。
20.4.10	・道外先進市町村調査の日程・調査地等について審議し、日程を10/27~31の 5日間とし、詳細については次回に協議することとした。
9.5	・道外先進市町村調査の日程・調査地等について審議し、調査項目は閉会中の 継続調査とし、調査地は事務局と正副委員長に一任となった。
10.20	・先進市町村行政調査の事前研修として、総務課企画財政班から「本町の定 住対策について」の説明を受けた。 ・先進市町村行政調査の日程・調査項目・調査地等の最終確認をした。
10.27 ~ 10.31	・先進市町村行政調査を実施した。 調査地 長野県軽井沢町・松本広域連合(松本市)、豊丘村 調査項目 自治基本条例の策定について、広域連合の取組みについて 定住対策について
11.11	・先進市町村行政調査(所管事務調査)の報告書の締切りを11/14までとし、21 日までに事務局で報告書をまとめる。
11.21	・先進市町村行政調査(所管事務調査)の報告書素案について審議し、11/28ま で訂正をすることにした。 ・継続調査項目について、今後の進め方を協議した。
12.8	・先進市町村行政調査(所管事務調査)の報告書素案について審議し、12/10ま で訂正をすることにした
12.11	・閉会中の継続調査のテーマを「上富良野町農業振興について」と決定し、議長 に申し出ることとした。
12.16	・先進市町村行政調査(所管事務調査)の結果について、第4回定例会で報告し た。
2.24	・産業振興課農業振興班から「上富良野町農業振興について」の説明を受けた。
3.4	・「上富良野町農業振興について」の調査報告書(案)を協議した。
4.9	・「定住対策について」と「上富良野町農業振興について」協議した。 ・委員会終了後、「農業後継者対策、農地転用などについて」ふらの農業協同組合 の役員と職員及び農業委員会委員と事務局員との懇談会を開催した。
5.18	・正副委員長と事務局で調査報告書(案)を協議した
6.3	・調査報告書(案)を協議し決定した。